

## 2021年度決算のお知らせ

楽天インシュアランスホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：斉藤 光洋）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

### 【楽天インシュアランスホールディングスについて】

楽天インシュアランスホールディングスは、傘下に有する生命保険事業・損害保険事業・少額短期保険事業・保険代理店事業において、迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを実現するために2018年7月2日に設立されました。それぞれの事業は、楽天グループが提供する幅広いサービスと連携して保険販売を推進しております。2022年4月に楽天少額短期保険株式会社（以下、「楽天少短」）の個人向けペット保険契約を楽天損害保険株式会社（以下、「楽天損保」）に移転し、ペット保険をさらに伸ばさせる体制を整えました。

2019年6月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、楽天保険グループの保険会社が取扱うすべての商品について、お客様からのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きをワンストップでお受けすることができるようになるなど、顧客サービスの向上に努めています。楽天生命保険株式会社（以下、「楽天生命」）で2021年8月に先行したご家族登録制度を2022年3月に楽天損保でも導入し、今まで、契約者さまでないとお答えできなかった契約内容や保険料のお支払状況に関するご照会に関しても、ご登録いただいたご家族からお問い合わせが可能となり、共通のユーザビリティを通じた顧客利便性の改善を推進しています。

楽天生命、楽天損保、楽天少短で開始した「楽天ポイント」を付与するプログラムはご好評をいただいております。プログラム導入後、インターネット経由の申込みが大きく伸びています。

また、お客さまサービスの利便性や質の向上を目的として、ウェブ手続きに対する楽天ポイントの進呈対象を順次拡大しています。

### 【連結業績ハイライト】

グループ連結の経常収益は111,159百万円、経常利益は2,207百万円、当期純利益は1,469百万円となりました。連結ソルベンシー・マージン比率は1,252.8%となり、引き続き十分な健全性を維持しています。

（単位：百万円）

主要業績指標	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
				対前年同期比
経常収益	97,367	111,159	114.16%	
経常利益	△7,570	2,207	+9,777	
当期純利益	△6,142	1,469	+7,611	

## 【生命保険事業】

- 生命保険契約の保険商品区分の保険料収入（\*1）について、25,319百万円（前年同期比11.6%増）となりました。また、団体信用生命保険の保険料収入は前年同期比42.1%増と、好調に推移しました。
- 新商品については、2021年8月より「楽天生命認知症保険」の販売を開始しました。また、同商品の契約者さまへの付帯サービスとして、楽天シニア「健康スマートプラン」の提供を始めています。
- 営業面では、対面チャネルにおいて代理店数の拡大を図るとともに、代理店が利用するタブレット端末をより使いやすいデバイスに入れ替え、募集の生産性を向上させました。また、代理店向け研修体制の更なる充実のため、代理店トレーニング部門の強化を図りました。
- サービスの利便性や質の向上を目的として、2021年7月より、ウェブによる給付金請求のお手続きで楽天ポイントの進呈を開始しました。
- 申込手続きのスピードアップと業務効率化を目的として、2022年1月より、保険申込者の健康状態から将来の入院リスクをAIで予測し、保険引受査定を自動化するシステムを稼働させています。

\*1 共済商品区分を除く。

## 【損害保険事業】

- インターネット契約においては、個人用自動車保険「ドライブアシスト」の新規販売件数が前年比48.5%増、住宅向け火災保険「ホームアシスト（家庭総合保険）」の新規販売件数が前年比79.5%増と新規契約獲得が大きく伸長しました。
- 楽天エコシステムとのグループシナジーにおいては、「楽天あんしん延長保証」や「楽天モバイル端末保証」をはじめとした新規取組みにより、収入保険料が前年同期比15.1%増と成長しました。
- サービスの利便性や質の向上を目的として開始したオンラインでの保険金請求手続き（\*2）により、これまでの郵送での請求手続きよりお支払いと比べ（\*3）、平均約7日間早く保険金をお支払いできるようになりました。
- 2021年10月には、自動車保険の「ドライブアシスト」および火災保険の「ホームアシスト」、「リビングアシスト」のご契約内容の変更、解約、各種手続きのウェブによる受付サービスを開始しました。
- 査定業務の品質向上とスピーディーな対応を目的として、2021年4月より関東1都6県で「ドローンを活用した屋根部等の高所損害調査サービス」を開始し、2021年末には対象地域を拡大し、本サービスの全国展開が可能になりました。2022年3月には5Gを活用したライブストリーミングにより、鑑定対象から離れたオフィスで鑑定人が映像を確認しながらリアルタイムに鑑定するサービスの実証実験に成功しました。

\*2 オンライン請求が可能な主な保険種目は、自動車保険、火災保険、傷害保険になります。

\*3 オンライン請求手続きの割合が最も高い火災保険事故（家財・破汚損事故）の受付から支払までの日数について、オンライン請求手続き時の日数と郵送での請求手続き時の日数を比較。（対象：2020年12月2日～2021年6月30日受付事案）

### 【少額短期保険事業】

- 当年度におきましても、順調に契約件数を伸ばし、収入保険料については4,317百万円（前年比17.2%増）となりました。早晚、少額短期保険業の事業規模制限の金額（\*4）を超えることが見込まれるから、今後の継続的なサービス提供および持続的なお客さまサービスの質の向上を維持するため、2022年4月1日、グループ会社である楽天損保に個人契約者向けペット保険のすべての保有契約を移転しました。

\*4 法令により少額短期保険業者の事業規模は年間収受保険料50億円以下と定められています。

### 【保険代理店事業】

- 2019年6月に「楽天保険の総合窓口」を開設して以降、楽天保険グループのお客さま窓口を一本化、お客さまニーズにより一層お応えするサービスの提供を行っております。
- 「楽天保険の総合窓口」では、生命保険、損害保険、ペット保険の枠にとらわれず、楽天保険グループの商品についてのご相談やお問い合わせ、ご契約者さまのお手続きをワンストップで受け付けています。2021年9月には、お客さまへのサービス品質の向上を目的として、コンタクトセンターにAIオペレーター（有人才オペレーターに代わってAIロボットがお客さまと会話するサービス）を導入し、コンタクトセンターの営業時間外でもお手続きが可能となりました。
- 楽天会員さま向け保険商品である「超かんたん保険」や、楽天市場での家電等の購入者向けサービスである「楽天あんしん延長保証」等、楽天グループ内の連携を深め、楽天会員さま向けの商品・サービスの拡充に努めました。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天生命、楽天損保、楽天保険の総合窓口の相互のシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指してまいります。

参考：IFRS 決算による業績について

楽天グループでは、IFRS（国際財務報告基準）を採用しているため、当社においても、日本基準のほかにIFRSを採用し、経営管理の指標としております。

(単位:百万円)

	2020 年度 (2020 年 4 月～2021 年 3 月)	2021 年度 (2021 年 4 月～2022 年 3 月)	
			対前年同期比
営業収益	106,318	100,493	94.5%
損害保険事業	53,799	44,412	82.6%
生命保険事業	39,647	42,807	108.0%
その他	12,871	13,273	103.1%
営業費用	103,649	93,781	90.5%
損害保険事業	57,043	44,966	78.8%
生命保険事業	33,329	35,460	106.4%
その他	13,277	13,354	100.6%
当期純利益（税引前）	2,668	6,711	251.5%
損害保険事業	△ 3,243	△ 554	+2,689
生命保険事業	6,318	7,347	116.3%
その他	△ 405	△ 80	+324

- ・ 営業収益は対前年同期比 94.5%となりましたが、一方、営業費用は対前年同期比 90.5%となり、当期純利益（税引前）は 6,711 百万円（前年同期比 151.5%増）となりました。

<IFRS 決算と日本基準決算の主な違いについて>

1. IFRS では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延新契約費として繰延処理を行います。日本基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。
2. IFRS では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。日本基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式を用いる等、保険業法の定めに従っております。
3. IFRS では、異常危険準備金の積み立てはございません。
4. IFRS では、VOBA（取得事業価値。取得日現在における保険契約の公正価値への調整額を無形資産に計上したものの。）の償却費用を計上しております。

<その他注記>

- ・ 楽天保険グループ各社（楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社、楽天インシュアランスプランニング株式会社）で作成した IFRS 損益計算書の単純合計となっております。

以上

【お問い合わせ先】

楽天インシュアランスホールディングス株式会社 経営企画部 広報担当

Email: [ihd-cpd-pr@mail.rakuten.com](mailto:ihd-cpd-pr@mail.rakuten.com)

1.連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度 連結会計期間末 (2021年3月31日現在)	2021年度 連結会計期間末 (2022年3月31日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	115,728	99,824
買 入 金 銭 債 権	9,745	9,136
有 価 証 券	291,778	262,909
貸 付 金	551	562
有 形 固 定 資 産	925	782
土 地	13	5
建 物	412	370
リ ー ス 資 産	2	2
建 設 仮 勘 定	—	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	495	404
無 形 固 定 資 産	12,024	10,886
ソ フ ト ウ ェ ア	11,926	10,804
の れ ん	68	55
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	29	25
そ の 他 資 産	38,569	25,084
繰 延 税 金 資 産	10,036	11,668
貸 倒 引 当 金	△149	△ 106
資 産 の 部 合 計	479,209	420,748
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	244,531	213,716
支 払 備 金	12,944	11,949
責 任 準 備 金	231,586	201,766
そ の 他 負 債	202,172	177,841
借 入 金	149,809	148,139
そ の 他 の 負 債	52,362	29,701
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,994	3,306
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9	10
特 別 法 上 の 準 備 金	8,285	8,527
価 格 変 動 準 備 金	8,285	8,527
繰 延 税 金 負 債	242	272
負 債 の 部 合 計	458,237	403,675
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	9,911	9,911
資 本 剰 余 金	6,805	6,805
利 益 剰 余 金	△ 4,475	△ 3,006
株 主 資 本 合 計	12,241	13,710
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,190	13,519
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 20,432	△ 10,186
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 27	30
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	8,730	3,362
純 資 産 の 部 合 計	20,972	17,073
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	479,209	420,748

2.連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020 年度 連結会計期間 ( 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで )	2021 年度 連結会計期間 ( 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで )
	金 額	金 額
経 常 収 益	97,367	111,159
損 害 保 険 事 業	53,344	65,201
保 険 引 受 収 益	46,747	57,360
正 味 収 入 保 険 料	15,596	17,304
収 入 積 立 保 険 料	6,967	8,512
積 立 保 険 料 等 運 用 益	1,665	1,294
支 払 備 金 戻 入 額	1,601	1,102
責 任 準 備 金 戻 入 額	20,916	29,145
資 産 運 用 収 益	6,377	7,602
利 息 及 び 配 当 金 収 入	4,528	2,940
有 価 証 券 売 却 益	3,512	5,890
有 価 証 券 償 還 益	—	14
そ の 他 運 用 収 益	1	51
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 1,665	△ 1,294
そ の 他 経 常 収 益	219	238
生 命 保 険 事 業	33,962	36,627
保 険 料 等 収 入	32,781	35,316
保 険 料	31,516	33,087
再 保 険 収 入	1,265	2,229
資 産 運 用 収 益	266	444
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	262	344
有 価 証 券 売 却 益	4	91
為 替 差 益	—	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	0
そ の 他 経 常 収 益	913	866
少 額 短 期 保 険 事 業	7,036	7,117
保 険 料 等 収 入	6,551	7,082
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	449	—
資 産 運 用 収 益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	35	34
そ の 他	3,023	2,213
経 常 費 用	104,937	108,952
損 害 保 険 事 業	61,386	63,017
保 険 引 受 費 用	51,533	51,861
正 味 支 払 保 険 金	15,859	11,266
損 害 調 査 費	3,384	3,130
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,581	2,102
満 期 返 戻 金	29,608	35,274
契 約 者 配 当 金	50	48
為 替 差 損	—	0

その他保険引受費用	47	39
資産運用費用	776	2,628
有価証券売却損	562	2,173
有価証券評価損	62	1
有価証券償還損	9	—
為替差損	3	436
その他運用費用	137	17
営業費及び一般管理費	8,887	8,462
その他経常費用	189	64
生命保険事業	29,858	32,331
保険金等支払金	11,247	13,077
保険金	2,639	2,763
給付金	6,588	7,146
解約返戻金	0	8
その他返戻金	66	89
再保険料	1,952	3,068
責任準備金等繰入額	59	31
支払備金繰入額	59	31
資産運用費用	0	21
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	21
事業費	15,320	15,565
その他経常費用	3,230	3,634
少額短期保険事業	6,765	7,176
保険金等支払金	4,976	5,185
責任準備金等繰入額	—	233
事業費	1,789	1,756
その他経常費用	—	0
その他	6,926	6,426
経常利益（又は損失△）	△ 7,570	2,207
特別利益	—	8
固定資産等処分益	—	2
その他特別利益	—	5
特別損失	320	362
固定資産等処分損	41	92
特別法上の準備金繰入額	238	242
価格変動準備金繰入額	238	242
その他特別損失	40	28
税金等調整前当期純利益（又は損失△）	△ 7,891	1,852
法人税及び住民税等	△ 60	1,617
法人税等調整額	△ 1,688	△ 1,234
法人税等合計	△ 1,748	383
当期純利益（又は損失△）	△ 6,142	1,469
親会社株主に帰属する当期純利益（又は損失△）	△ 6,142	1,469

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

会社名

楽天生命保険株式会社

楽天損害保険株式会社

楽天少額短期保険株式会社

楽天インシュアランスプランニング株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項

連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。



## 注記事項（連結貸借対照表関係）

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### ③ 有形固定資産の減価償却の方法

主に定額法によっております。

#### ④ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

主に連結決算日の為替相場により円換算しております。

#### ⑤ 貸倒引当金の計上方法

主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

#### ⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

##### i) 退職給付見込額の期間帰属方法

主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。

##### ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法または翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。

#### ⑦ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### ⑧ 責任準備金の積立方法

責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

- ⑨ リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ⑩ ヘッジ会計の方法
- i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。
  - ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債券
政策投資保有株式の空売り	国内株式
先渡取引	国内株式・上場投資信託
オプション取引	国内株式・上場投資信託
  - iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。
  - iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。
- ⑪ 賞与引当金の計上方法  
主な連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- ⑫ 役員退職慰労引当金の計上方法  
主な連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑬ 消費税及び地方消費税の会計処理方法  
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- ⑭ 無形固定資産の減価償却の方法  
自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ⑮ 連結納税制度の適用  
当社及び連結子会社は、楽天グループ株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- ⑯ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。
- ⑰ 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- ⑱ 株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払

を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。

- ⑱ 金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第140項に該当する場合には、相殺表示しております。
- ⑳ 外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。
- ㉑ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月21日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する事項

### (1) 損害保険事業の無形固定資産

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
損害保険事業の無形固定資産	4,318

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候を識別した場合には、割引前将来キャッシュ・フローと資産グループの帳簿価額を比較して、減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローは無形固定資産の経済的残存耐用年数の事業計画とその後成長率を基礎として見積っております。当該見積りは、将来の不確実な業績の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損判定に重要な影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度に減損の兆候はありません。

### (2) 繰延税金資産

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	11,668

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 会計方針の変更に関する事項

- ① 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「改正時価算定適用指針」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項及び改正時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更により金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を記載していません。

- ② 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月21日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計期間の期首から適用しております。この適用に伴う連結計算書類への影響はありません。

#### 4. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券、不動産投資信託に投資しております。

これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。

損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。

###### (i) 信用リスクの管理

個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。

これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取締役会へ報告しています。

###### (ii) 市場リスクの管理

次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取締役会へ報告しています。

###### a. 金利リスクの管理

有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統一的リスク管理規程 実務基準書」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、統一的リスク管理部門であるリスク管理部、資産運用リスク管理部門である経理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。

###### b. 為替リスクの管理

外貨建債券等については、投資額の総資産に対する割合を抑えながら、また、償還年月を分散す

ることや為替ヘッジを行うことにより、為替リスクに対応しています。

c. 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の運用・管理については、年次で策定する「資産運用計画」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、貸株取引に係る借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	9,136	9,136	-
(2) 有価証券 その他有価証券	260,850	260,850	-
(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用されているもの	816	816	-
(4) (借入金)	(38,300)	(38,802)	△502

- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。
- ・ 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は820百万円であり、非上場株式等が含まれております。
- ・ 組合出資金等の連結貸借対照表計上額は1,238百万円であり、改正時価算定適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	9,136	9,136
有価証券	134,253	96,174	30,422	260,850
その他有価証券	134,253	96,174	30,422	260,850
社債	-	54,694	506	55,201
株式	15,078	-	-	15,078
外国証券	9,296	41,479	29,811	80,587
その他の証券	109,878	-	104	109,982
金融派生商品	-	2,829	-	2,829
株式関連	-	2,829	-	2,829
資産計	134,253	99,003	39,559	272,816
金融派生商品	-	2,013	-	2,013
通貨関連	-	2,013	-	2,013
負債計	-	2,013	-	2,013

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
借入金	-	-	38,802	38,802

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく

有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。上場リート等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。社債、外国証券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、第三者から入手した価格を用いて評価しており、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

金融派生商品

デリバティブ取引には為替予約取引や株式先渡取引等の市場取引以外の取引が含まれております。これらの取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格を用いており、重要な観察できないインプットを用いていないことから、レベル 2 の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスク等のリスク要因を加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル 3 の時価に分類しております。

(注 2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
期首残高	9,745	42,888	52,633
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(※1)	-	852	852
その他の包括利益に計上(※2)	△82	803	721
購入、売却、発行及び決済の純額	△526	△14,121	△14,648

レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	9,136	30,422	39,559
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## ②時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額 1,055百万円

6. 担保に供している資産は、有価証券 115,775 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 109,839 百万円及び債券貸借取引受入担保金 11,056 百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 115,775 百万円が含まれております。

7. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、115,775 百万円です。

8. 1株当たりの純資産額は921,201円36銭です。

9. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 38,300 百万円を計上しております。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

今後の見積負担額 489百万円

## 11. 重要な後発事象

### 連結子会社間の事業譲渡

2022年1月24日開催の取締役会にて、楽天保険グループのペット事業の更なる成長を目的として、楽天少額短期保険株式会社のペット保険事業の一部（保険契約の移転を含む）を楽天損害保険株式会社へ2022年4月1日に譲渡することを決議しております。譲渡する資産の額は1,351百万円、譲渡する負債の額は1,351百万円であり、譲渡する事業の当連結会計年度の保険料等収入の額は7,071百万円であります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たり当期純利益は79,273円88銭です。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。